

2011年5月19日  
第37回JPドメイン名諮問委員会  
資料4

# JPドメイン名の概況と ドメイン名を取り巻く状況について

2011年5月19日(木)  
株式会社日本レジストリサービス

# 目次

1. JPドメイン名の概況
2. 他TLDの状況
3. JPドメイン名の特徴と課題について

# 1. JPドメイン名の概況

# JPドメイン名を取り巻く環境

- インターネット利用の変化
  - 国内利用者数9400万人(2009年末) - 前年比3.5%増
  - 携帯端末での利用、マイクロブログ(例:Twitter)の利用が急増
- ドメイン名登録数は増加を継続
  - 世界で約2億500万件(2010年末) - 前年比6.3%増
  - ccTLDは約8000万件(2010年末) - 前年比0.3%増
  - 「.JP」は約120万件(2010年末) - 前年比5.1%増
- 新しいドメイン名の導入
  - gTLD
    - 2011年中に、ICANNによる新たなgTLDの募集が始まる予定
    - 数百～数千のgTLDが新設されると言われている
  - IDN ccTLD
    - 英字以外のccTLDの導入が2010年に開始 (例:「.中国」)

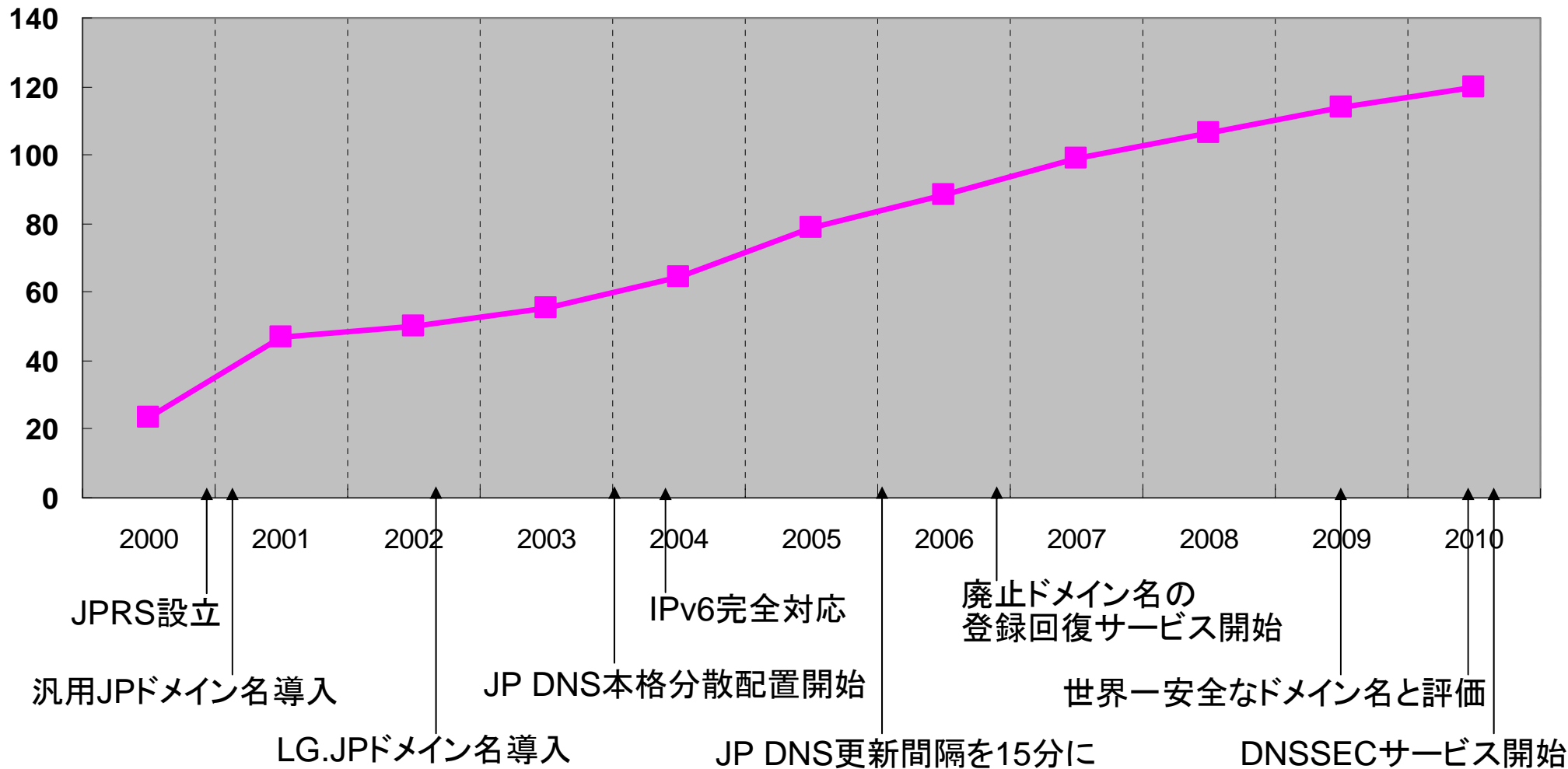
# JPドメイン名の種類と登録数 (2011/5/1現在)

属性型・地域型JPドメイン名(合計:409,050)		
〇〇.AD.JP	JPNIC会員	275
〇〇.AC.JP	大学など高等教育機関	3,522
〇〇.CO.JP	企業	344,044
〇〇.GO.JP	政府機関	750
〇〇.OR.JP	企業以外の法人組織	27,216
〇〇.NE.JP	ネットワークサービス	16,575
〇〇.GR.JP	任意団体	7,558
〇〇.ED.JP	小中高校など初等中等教育機関	4,624
〇〇.LG.JP	地方公共団体	1,850
地域型	地方公共団体、個人等	2,636
汎用JPドメイン名(合計:805,051)		
〇〇.JP	組織・個人問わず誰でも(英数字によるもの)	684,279
□□.JP	組織・個人問わず誰でも(日本語の文字列を含むもの)	120,772

**総計 1,214,101**

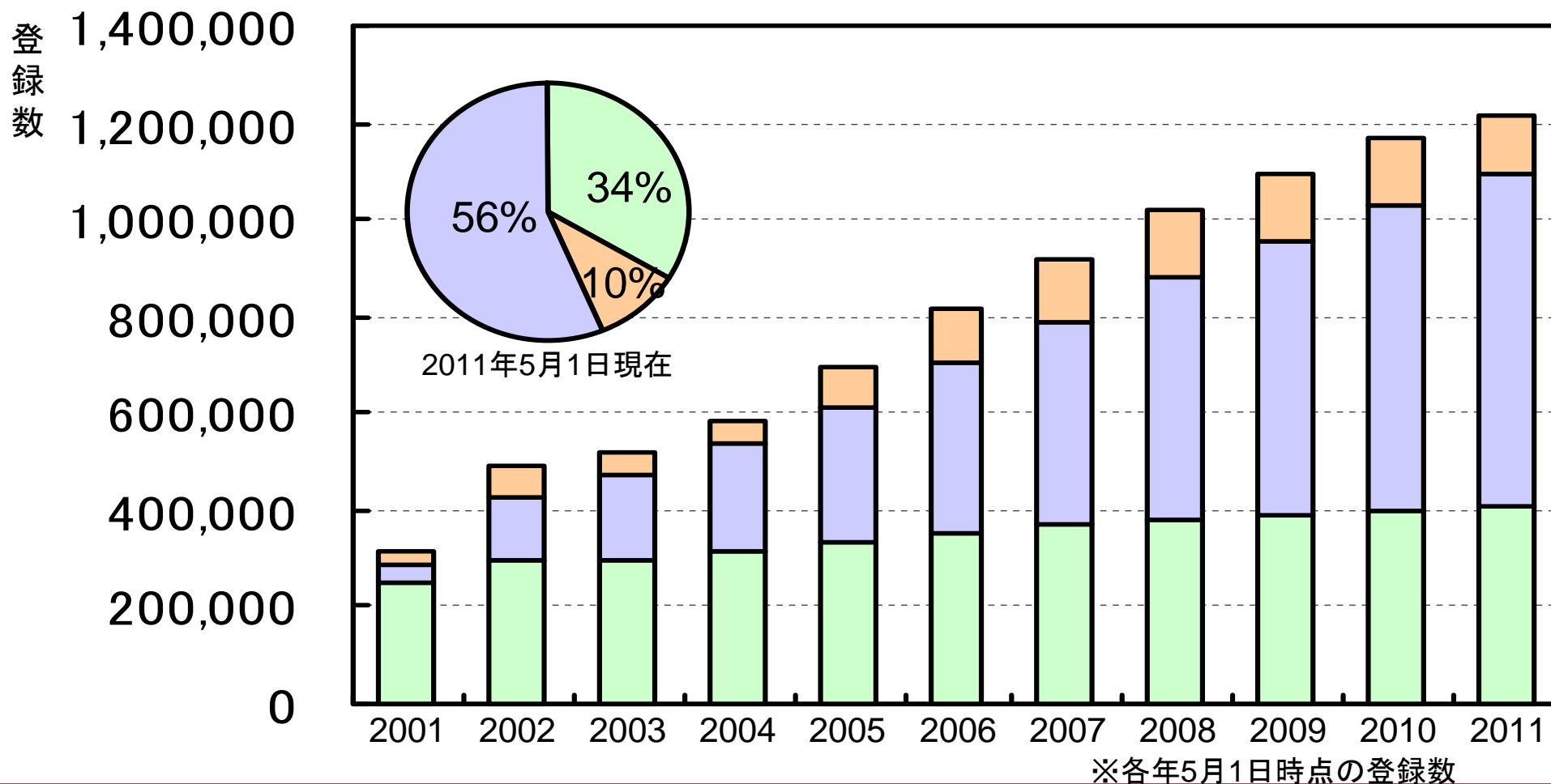
# JPDメイン名登録数の推移

登録数(万件)



# JPドメイン名の登録数推移

■ 属性型・地域型 
 ■ 汎用(英数字) 
 ■ 汎用(日本語)



## 汎用JPドメイン名(ASCII)の概況

- 商品やサービスに対応するドメイン名登録
- 個人や小規模組織によるドメイン名登録
- インターネット利用形態の多様化(\*)に伴うドメイン名利用の拡大

今後

- 企業市場でのブランディング用途でさらに普及
- 個人市場でさらに普及
- 携帯Webサイトへのドメイン名付与等でさらに普及

(\*) 例： - 携帯電話などでの利用に特化したインターネットサービス  
- 簡易Webホスティングサービス



## 汎用JPドメイン名(日本語)の概況

- 商品名や氏名などをドメイン名として登録
- パソコン上のWebブラウザのほとんどで日本語JPドメイン名の利用が可能に

今後

- Webでの利用のための環境が整ったため
  - 活用事例が増え、本格的な普及が進む
    - テレビ番組等での活用が始まるなど、インターネットユーザーへの露出も拡大
  - さらなる環境整備が進む
    - 携帯電話向けブラウザでの対応
    - インターネット検索サービスでの日本語JPドメイン名URL表示
    - 「国際化電子メールアドレス(EAI)」⇒@の左側も全部日本語で

## 属性型・地域型JPドメイン名の概況 (1)

- CO.JPドメイン名
  - 属性型・地域型ドメイン名の84%を占める
  - 汎用JPドメイン名サービス開始後も登録数増加
  - 「日本の企業はCO.JP」というブランド(信頼)
  - ↓  
今後
  - 信頼性の維持・向上
  - 中小企業へのさらなる認知浸透

## 属性型・地域型JPドメイン名の概況 (2)

- OR.JPドメイン名

- 2008年12月1日施行の公益法人制度改革に伴い、法務局へ登記するだけで設立が可能となる「一般社団法人」「一般財団法人」が新たな法人格として誕生

- 民間団体の法人格取得が簡便になり、新しい潜在需要となっている

- 申請手続即時処理サービス(2009年11月～)

今後

- 潜在需要が顕在化し、新規登録数がさらに伸びる
- 利便性向上による登録増

## JPRSの最近1年間の主な活動 (1)

- 2010年3月
  - 「.日本」管理運営事業者の「選定基準(案)」に対して意見を提出
    - 日本インターネットドメイン名協議会による意見募集に対し、技術的能力・事業計画の項目に意見を提出
- 2010年5月
  - 地域型JPドメイン名再構築検討部会を設置
    - 地域型JPドメイン名をさまざまな地域の方々が登録活用しやすく、地域の発展に寄与するドメイン名とすることを目的に、地域型JPドメイン名の再構築の検討を開始

## JPRSの最近1年間の主な活動 (2)

- 2010年7月
  - 国際化ドメイン名ツールキット2.0(idnkit-2.0)をリリース
    - IETFで標準化が行われている国際化ドメイン名(Internationalized Domain Name (IDN))の仕様を実装したもので、サイト運用、アプリケーション開発を容易にする機能を提供
- 2010年8月
  - 「.日本」管理運営事業者の公募に対し、申請書を提出
    - 「.日本」のサービス提供にあたり、ドメイン名登録者やインターネット利用者の混乱を防ぎ、インターネット利用者等のコストを抑制することができる合理的な方法として、「.日本」のドメイン名登録者と「.jp」のドメイン名登録者を完全に一致させることを提案
    - 2010年10月12日に、日本インターネットドメイン名協議会より、JPRSを「.日本」の管理運営事業者として選定し総務省へ報告した、という内容の通知を受領

## JPRSの最近1年間の主な活動 (3)

- 2010年9月
  - JPDメイン名の理解促進活動
    - ドメイン名に関連する記事をまとめたWebサイト「ドメインまるわかり.jp」を公開
- 2010年12月
  - ルートサーバーにJP DNSSECの情報を登録
    - ルートゾーンからJPゾーンへのDNSSECの信頼の連鎖の構築に必要な情報(DSレコード)の登録をIANAに申請し、2010年12月10日にルートゾーンにおける登録・公開が完了
    - 2011年1月のJPDメイン名サービスへのDNSSECの導入に向けた準備

# JPドメイン名の評価は「世界で最も安全」

- 2010年10月
  - McAfeeが行った調査で、2年連続で「.jp」が世界で最も安全なccTLDであると評価された

(注) ここでいう「安全」とは、悪質なファイルのダウンロードやスパイウェア配布などに使われていないこと

**INTERNET Watch**

記事検索

検索

最新ニュース

- はてなiPhoneアプリに外部連携機能、他アプリからブックマークなど可能に [2011/04/26]
- 「NAVERツールバー」のMac OS版公開、Firefoxに対応 [2011/04/26]
- ソニー、Androidタブレット2製品を発表 [2011/04/26]
- スマートフォン向け「mixi Touch」、HOME画面を順次リ

「.jp」は世界で最も安全なccTLD、McAfeeの調査で2年連続

JPDメイン名の登録・管理を行う株式会社日本レジストリサービス(JPRS)は27日、McAfeeが行った調査で、「.jp」が2年連続で世界で最も安全なccTLD(国別ドメイン)であると評価されたと発表した。

これは、McAfeeが同日発表した報告書「危険なWebサイトの世界分布」によるもの。「.jp」を利用しているウェブサイト46万4000件以上をテストした結果、99.9%が安全だと結論付けているという。

このほか安全なccTLDとしては、2位が「.gg」(ガーンジー島)、3位が「.hr」(クロアチア)、4位が「.ie」(アイルランド)、5位が「.ch」(スイス)。

JPRSによると、「.jp」では登録者が日本国内に住所を持つことを条件としているなど、ドメイン名登録における厳格な管理体制をとっているのをはじめ、JPCERT/CCなどと協力し、フィッシングなどに悪用されたJPDメイン名を見つけた場合にそのドメイン名を無効にするよう対応しているという。また、ドメイン名の廃止などにより不適切となったDNSサーバー設定が残されていないか定期的にチェックし、ドメイン名ハイジャックなどの危険性を排除する取り組みも行っており、「.jp」の高い安全性の維持・向上に努めていると説明している。

さらに2011年1月には、DNSの安全性を高めるための拡張機能「DNSSEC」も「.jp」に導入する予定となっている。

神楽坂の風格。邸宅の洗練。

都営大江戸線  
「牛込神楽坂」駅徒歩3分  
東京メトロ東西線  
「神楽坂」駅徒歩7分

feeth神楽坂

Special Topics

動画 配信中!!  
Impress Watch Video  
高橋敏也のパーツパラダイス

高橋敏也(テクニカルライター)が、話題のパーツやPC、アキバの最新情報を語る。自作マニアから初心者まで、幅広く楽しめる世にも不思議なPC情報バラエティー。相方は、素性不明な“へ〜ほ〜おぢさん”

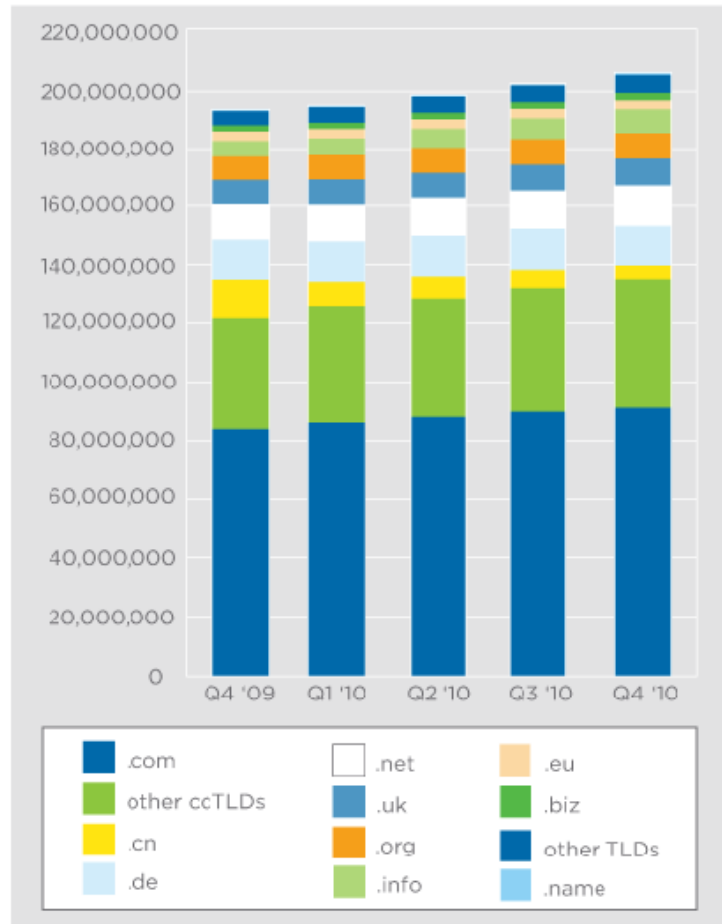
## 2. 他TLDの状況



# 世界のドメイン名数

## Total Domain Name Registrations

Source: Zooknic, January 2011; Verisign, January 2011



出典: “The VeriSign Domain Name Industry Brief”  
<http://www.verisigninc.com/assets/domain-name-report-feb-2011.pdf>

## 他レジストリの状況 (1)

- ccTLDの動向
  - 累計登録数の拡大
    - オンライン広告やブロードバンドの普及
    - 「自らのWebサイトや電子メールアドレス」以外の利用方法(\*)の拡大
 

(\*) 売買や他社広告を集めたWeb運用などを目的とした利用
  - 制限の緩和
    - 1組織1ドメイン名制限の撤廃
    - 海外登録者への開放            等
  - IDN ccTLD Fast Trackによる導入プロセス
    - 2009年11月16日 導入プロセス開始
    - 2011年4月25日時点で、33申請が提出されている
      - うち、27カ国・地域からの申請が文字列審査を通過
      - さらにそのうち、20カ国・地域(30のIDN ccTLD)が委任を受け、ルートゾーンに登録済

## 他レジストリの状況 (2)

- gTLDの動向

- 累計登録数の拡大

- インターネット利用が拡大してきた国々(BRICs、発展途上国)でのドメイン名登録急増
    - 「自らのWebサイトや電子メールアドレス」以外の利用方法(\*)の拡大

(\*) 売買や他社広告を集めたWeb運用などを目的とした利用

- IDN TLDを含む新gTLD導入プロセス検討

- 2011年3月18日のICANN理事会で、新gTLD申請者向けガイドブック採択までのスケジュールが合意された
      - 2011年4月15日      ガイドブック案(変更履歴付き)公開  
パブリックコメント募集開始
      - 2011年5月15日      パブリックコメント募集期限
      - 2011年5月30日      ガイドブック最終案公開
      - 2011年6月20日      理事会(臨時理事会を開催予定)でガイドブック採択
    - 申請受付開始は2011年10月～11月頃?

### 3. JPドメイン名の特徴と課題について

## JPDメイン名の種類

- 汎用JPDメイン名

- 組織でも個人でも登録可能
  - 同一組織・個人がいくつでも登録可能
  - 日本語のドメイン名も登録可能
- 汎用JPDメイン名(例)    jprs.jp    日本語.jp

- 属性型・地域型JPDメイン名

- 組織の種別(会社、大学、政府、地域など)ごとに定義
- 1つの組織が1つだけ登録可能

属性型JPDメイン名(例)    jprs.co.jp

地域型JPDメイン名(例)    metro.tokyo.jp (地方公共団体型)  
example.chiyoda.tokyo.jp (一般地域型)

## JPドメイン名の特徴

- 属性型・地域型と汎用の並存
  - うまく使い分けられている
    - 企業情報はco.jpドメイン名で提供
    - ブランドやサービスを訴求するWebサイトに汎用JPドメイン名を活用
  - 属性型の集合も現時点では問題ない
  - 地域型は再構築予定
- ローカルプレゼンス (国内住所要件)
  - 悪意あるドメイン名登録を抑止し、安全性・信頼性に寄与している
- 1組織1ドメイン名(属性型・地域型のみ)
  - 悪意あるドメイン名登録を抑止し、安全性・信頼性に寄与している
  - しかし、組織合併や社名変更等によりドメイン名を手放すと困る登録者/利用者が居る
    - そのドメイン名を手放した後、他者が登録してフィッシング等に利用される可能性がある
    - そのドメイン名でのサービスを続けたい

## 1組織1ドメイン名の原則について (1)

- 2006年の諮問「属性型・地域型JPドメイン名での組織合併時における1組織1ドメイン名の原則の適用について」に対する答申
  - 安全性・信頼性を維持するため、1組織1ドメイン名の原則は維持すべき
  - ただし、組織合併時・社名変更時は併用を認めるべき
    - 併用期間は、有限(数年)
      - 合併、社名変更等の事実が公的書類等で確認できるものに限る
      - 個別の事例ごとに検討し、必要な併用期間を定める
    - インターネット利用者の混乱を防ぐため、ドメイン名登録者は、ドメイン名が使えなくなることに関し十分な周知を行うべき
  - 1組織1ドメイン名の原則を含め、JPドメイン名の制度・規則も、社会の要請に適合していくことが必要

## 1組織1ドメイン名の原則について (2)

- 答申にある次の施策により、安全性・信頼性を維持しつつ、組織合併・社名変更に伴うドメイン名移行時の混乱を防止してきている
  - 公的書類等で、合併、社名変更等の事実を確認
  - 個別の事象ごとに検討し、必要な併用期間を定める
- しかし、「ドメイン名登録者による十分な周知」をもってしても、次の問題が存在することが明らかとなってきた
  - インターネット利用者の混乱は回避しきれない
    - 周知だけでは解決しない問題がある
      - 例：過去の出版物等に合併前のドメイン名の記載が残っている
      - 例：大学の論文の参照先として変更前のドメイン名の記載が残っている
      - 例：インターネット上のシステム連携において、接続先として合併前のドメイン名が設定されている
  - 組織合併や社名変更後、リリースされたドメイン名を他社が悪意を持って登録(サイバースクワッティング)
    - 判明しているだけで22件
- 結果として「安全性・信頼性」の維持が難しい状況になりつつある